

2021年度
中京大学 教職センター活動報告

2022年10月
教職センター

<報告内容>

はじめに

- | | |
|-----------------------------|-------|
| 1. 免許取得者数 | P. 3 |
| 2. 教育実習の状況 | P. 7 |
| 3. 介護等体験の実施状況 | P. 9 |
| 4. 教員採用試験結果 | P. 10 |
| 5. 教員免許状更新講習 | P. 12 |
| 6. 各種教員採用試験支援内容 | P. 13 |
| 7. 教職センター委員会・教職センター会議等の活動記録 | P. 15 |

新型コロナウイルス感染症の影響による教育実習の特例措置、介護等体験の代替措置は、2021(令和3)年度も延長されることになりました。すでに前年度に、教職センターを中心として対応策が講じられていたこともあり、教員免許状の取得に関して大きな問題は生じませんでした。

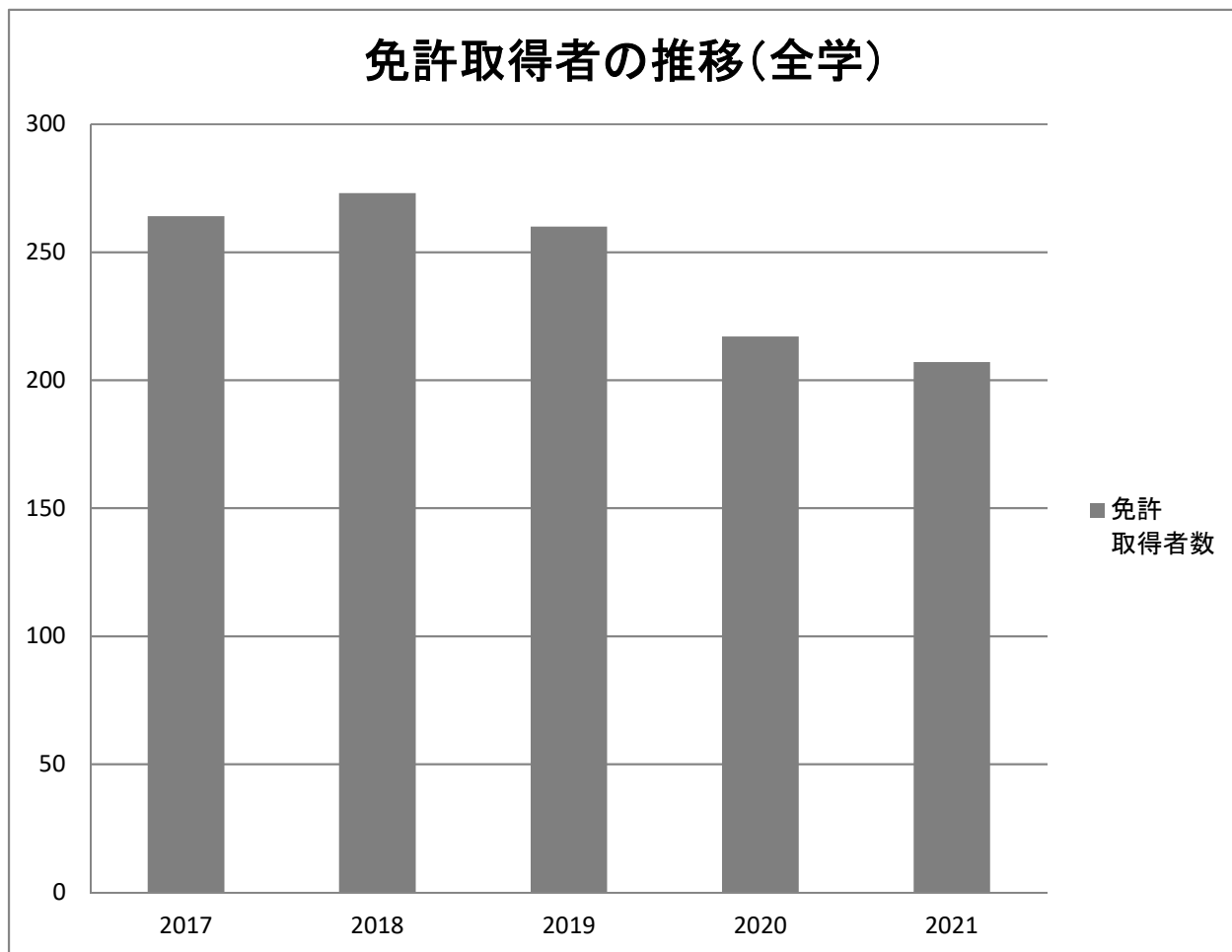
教職センターは、教職課程の質の保証・向上に向けて、国によって定められている教職課程の情報公開について取り組んでまいりました。2022(令和4)年4月からは、さらに教職課程の自己点検・評価が義務化されます。2021年度は、通常のセンター業務に加えて、自己点検・評価に向けた実施方針・方法の検討、学内規程の整備などの準備作業を行いました。本学では、法令化された教職課程自己点検・評価について、文部科学省の委託事業として、一般社団法人全国私立大学教職課程協会(全私教協)が私立大学における教職課程質保証評価の在り方に関する研究を行い作成した全私教協版「教職課程自己点検・評価基準」(私立大学向けのガイドライン)を基本として取り組むことにいたしました。そして、本学の教職課程の特性を考慮した体制整備を目指します。

教員の免許、採用、人事、研修等については、近年、既存の制度の改廃など、教職課程を有する大学に対して、さまざまな新たな取り組みが求められています。教職課程の質を全学的に高める体制づくりのために、全学的に教職課程を総括する組織として設立された本教職センターの役割は、ますます重要になっています。開放性の原則の下での教員養成という立場から、本学の各学部・学科に設置された教職課程においては、まずは建学の精神に基づき各学科の特性を活かした教職課程を目指した取り組みが求められます。本センターでは、そうした学部・学科の取り組みを基本としつつ、全学的な立場からの調整、支援を行っていきたいと考えています。

教職センター長 李子 耕一

1. 免許取得者数

1-1. 免許取得者の推移



年度	2017	2018	2019	2020	2021
免許取得者数	264	273	260	217	207

昨年度より免許取得者数は若干ではあるが減少する結果になった。教職課程履修者の減少理由としては、教職課程履修を容易なものとして捉えず、本当に教職に就く意思があるかをガイダンス等で指導していることと、教員の労働実態を懸念する「教員離れ」によるものと思われ、「教員離れ」は全国的に起こっている社会問題でもある。ただし、最終的に教師になりたいと本気で考えている一定数は例年大きく変わっていない。新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化に注視しながら、引き続き学生へのきめ細かな支援を継続していく必要があると考える。

1-2. 免許種類別取得者数

学部

2021年度

免許状の種類	件数	教科別内訳	
		教科	件数
中学校教諭1種免許状	198	国語	11
		社会	27
		保健体育	156
		外国語(英語)	4
高等学校教諭1種免許状	215	国語	11
		地理歴史	18
		公民	11
		書道	5
		保健体育	160
		工業	0
		商業	5
		外国語(英語)	5
計	413		
申請者の人数(実人員)		207	

※免許申請数をもとに算出

大学院

2021年度

免許状の種類	件数	教科別内訳	
		教科	件数
中学校教諭専修免許状	11	国語	2
		社会	0
		保健体育	9
		外国語(英語)	0
高等学校教諭専修免許状	12	国語	2
		書道	0
		地理歴史	1
		公民	0
		保健体育	9
		外国語(英語)	0
計	23		
申請者の人数(実人員)		12名	

※免許申請数をもとに算出

科目等履修生 ():社会人内数

中学校教諭1種免許状： 社会1名・保健体育4名 (5名)
 高等学校教諭1種免許状： 保健体育4名 (4名)

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
文学部 日本文学科	実人数	9	15	18	15	8
	中一種免（国語）	8	13	16	13	8
	高一種免（国語）	9	15	17	15	8
	高一種免（書道）	0	3	1	1	5
文学部 言語表現学科	実人数	5	6	4	10	3
	中一種免（国語）	5	3	4	8	3
	高一種免（国語）	5	6	4	10	3
	高一種免（書道）	0	2	0	3	0
文学部 歴史文化学科	実人数	15	13	9	11	11
	中一種免（社会）	8	11	7	11	11
	高一種免（地歴）	15	12	7	10	11
国際英語学部	実人数	1	8	7	3	2
国際英語学科	中一種免（英語）	1	7	7	3	2
国際英語キャリア専攻	高一種免（英語）	1	7	7	3	2
国際英語学部	実人数	1	6	5	2	0
国際英語学科	中一種免（英語）	0	3	5	2	0
英語圏文化専攻	高一種免（英語）	1	6	5	2	0
国際英語学部	実人数	1	1	2	0	3
国際英語学科	中一種免（英語）	1	1	2	0	2
国際学専攻	高一種免（英語）	1	0	2	0	3
国際教養学部	実人数	3	0	3	2	0
国際教養学科	中一種免（社会）	2	0	3	2	0
	高一種免（地歴）	2	0	2	2	0
	高一種免（公民）	1	0	0	1	0
心理学部	実人数	1	2	1	1	2
心理学科	中一種免（社会）	1	2	1	1	2
	高一種免（公民）	1	1	0	1	1
現代社会学部	実人数		11	9	6	6
現代社会学科	中一種免（社会）		10	9	6	6
社会学専攻	高一種免（公民）		11	7	6	2
現代社会学部	実人数		10	4	2	2
現代社会学科	中一種免（社会）		7	4	2	2
コミュニティ学専攻	高一種免（公民）		9	2	2	1

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
法学部 法律学科	実人数	2	6	9	4	2
	中一種免（社会）	2	6	9	4	2
	高一種免（地歴）	1	4	9	4	2
	高一種免（公民）	2	4	5	3	2
総合政策学部 総合政策学科	実人数	3	3	3	5	0
	中一種免（社会）	3	2	3	5	0
	高一種免（地歴）	1	1	2	5	0
	高一種免（公民）	1	1	2	4	0
経済学部 経済学科	実人数	12	5	7	5	4
	中一種免（社会）	10	4	5	4	4
	高一種免（地歴）	5	3	4	3	4
	高一種免（公民）	7	3	3	2	4
	高一種免（商業）	2	2	1	1	2
経営学部 経営学科	実人数	4	10	5	3	4
	中一種免（社会）	1	3	3	2	0
	高一種免（地歴）	1	4	2	3	1
	高一種免（公民）	1	3	2	1	1
	高一種免（商業）	3	5	2	1	3
工学部 電気電子工学科	実人数	1	2	0	1	0
	高一種免（工業）	1	2	0	1	0
スポーツ科学部 スポーツ教育学科	実人数	90	97	85	82	72
	中一種免（保健体育）	90	97	85	82	71
	高一種免（保健体育）	90	97	85	82	72
スポーツ科学部 競技スポーツ科学科	実人数	74	66	71	54	70
	中一種免（保健体育）	74	66	71	54	67
	高一種免（保健体育）	74	66	71	54	70
スポーツ科学部 スポーツ健康科学科	実人数	17	12	18	11	18
	中一種免（保健体育）	17	12	18	11	18
	高一種免（保健体育）	17	12	18	11	18
免許状取得者数（実人数）		263	273	260	217	207

2. 教育実習の状況

2-1. 学部別教育実習者数

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
実施者数	316名	302名	277名	218名	241名

2021年度

学部	時期	前期 (5~7月)	後期 (8~12月)	合計人数	備考
日本文学科		10	0	10	
言語表現学科		3	0	3	
歴史文化学科		13	0	13	
国際英語学科 国際英語キャリア専攻		2	0	2	
国際英語学科 英語圏文化専攻		1	0	1	
国際英語学科 国際学専攻		3	0	3	
国際教養学科		0	0	0	
心理学科		2	0	2	
法律学科		5	1	6	
総合政策学科		0	0	0	
経済学科		5	0	5	
経営学科		4	0	4	
現代社会学科		8	1	9	
電気電子工学科		0	0	0	
スポーツ教育学科		57	23	80	
競技スポーツ科学科		57	27	84	
スポーツ健康科学科		13	6	19	
総計		183	58	241	

※科目等履修生、小学校への教育実習数、教職辞退者を除く

本年度の教育実習は、大半が例年通り春学期に行われたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、実習期間を変更または短縮する学校も若干見られた。実習期間が短縮になった学生には、文科省からの通知により、大学の授業や学校ボランティアで代替する措置が取られた。

2-2. 都道府県別・校種別教育実習者数

2021年度

都道府県	教育実習者数
愛知	122
三重	12
岐阜	17
静岡	19
北海道	3
青森県	0
岩手県	1
宮城県	1
秋田県	0
山形県	0
福島県	1
茨城県	1
栃木県	0
群馬県	1
埼玉県	1
千葉県	0
東京都	2
神奈川県	4
新潟県	4
富山県	2
石川県	2
福井県	5
山梨県	0
長野県	5
滋賀県	1
京都府	5
大阪府	5
兵庫県	8
奈良県	3
和歌山県	0
鳥取県	0
島根県	0
岡山県	1
広島県	2
山口県	1
徳島県	1
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	4

都道府県	教育実習者数
佐賀県	1
長崎県	0
熊本県	0
大分県	1
宮崎県	1
鹿児島県	0
沖縄県	0
総計	241

2021年度

校種	教育実習者数
中学校	83
高等学校	151
小・中一貫校	0
中学校・高等学校	7
総計	241

3. 介護等体験の実施状況

3-1. 介護等体験(社会福祉施設)実施者数

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
実施者数	289名	294名	251名	270名※	265名※

※2020年度、2021年度実施者数は代替措置を行い、認定を受けた学生数

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護等体験を文部科学省が特例的に定めた代替措置にて現地体験の替わりとした。

3-2. 介護等体験(特別支援学校)実施者数

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
実施者数	288名	294名	252名	270名※	265名※

※2020年度、2021年度実施者数は代替措置を行い、認定を受けた学生数

社会福祉施設と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護等体験を文部科学省が特例的に定めた代替措置にて現地体験の替わりとした。

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全合格者数	221名	219名	237名	216名	209名
中学校	72名	69名	79名	90名	79名
高等学校	42名	48名	36名	35名	35名
中学校・高等学校	4名	4名	9名	9名	3名
小学校	62名	64名	73名	60名	72名
特別支援学	39名	32名	40名	22名	20名
その他(異数・校種不明)	2名	2名	0名	0名	0名

※公立学校のみ

現役・既卒の合計で毎年200名を超える合格者を輩出しており、その合格自治体は東海圏以外にも、関東・関西圏も含めて全国に渡っている。しかし2021年度は2019年度に比べ、全合格者数が約30名増減少している。合格者数減少の原因としては、教職課程履修者の減少のみならず、特別支援学校受験に特別支援学校教諭の免許状が必須となる自治体が増加したこと、例年と同様に併願促進を各指導会で行っていたが新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、志望の県以外での受験を控えた学生がいたことによることも考えられる。

4-2. 教員採用試験結果(現役学部別)

()実数

2021年度	文			心理	法	経済	経営	工	国際英語			総合政策	国際教養	現代社会	工		スポーツ科			大学院	合計	
	日本文	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語	英語圏文化	国際学専攻	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ科	スポーツ健康科			
高校	2(1)									1	1							2				6(5)
中学	6(5)	1	2(1)							1								14(11)	4	1		29(24)
中・高																						
小学校			2(1)											3(2)				26(14)				31(17)
小・中																						
特別支援																		1				1
合計	8(6)	1	4(2)							1	1	1		3(2)				43(28)	4	1		67(47)
名古屋/豊田	16(12)												51(35)									

()実数

2020年度	文			心理	法	経済	経営	工	国際英語			総合政策	国際教養	現代社会	工		スポーツ科			大学院	合計	
	日本文	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語	英語圏文化	国際学専攻	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ科	スポーツ健康科			
高校	6(5)	1						1		1								5(4)				14(12)
中学	3	2(1)	1			1	1						1	1				13(10)	3	1		27(23)
中・高																						
小学校			2(1)	2(1)	1									1				29(18)				35(22)
小・中																						
特別支援																		1				1
合計	9(8)	3(2)	3(2)	2(1)	1	1	1	1		1			1	2				48(33)	3	1		77(58)
名古屋/豊田	23(19)												54(39)									

()実数

2019年度	文			心理	法	経済	経営	工	国際英語			総合政策	国際教養	現代社会	情報理工(工)		スポーツ科			大学院	合計	
	日本文	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語	英語圏文化	国際学専攻	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ科	スポーツ健康科			
高校	3																	1	3(2)	1		8(7)
中学	3(1)	3(2)				1	1		2	1	1	1		1				6(3)	7(4)	1	2(1)	30(20)
中・高	1(1)																					1(1)
小学校				1	5(2)									5(4)				28(19)				39(26)
小・中																						
特別支援													1					1				2
合計	7(5)	3(2)		1	5(2)	1	1		2	1	1	1	1	6(5)				35(23)	11(7)	2	2(1)	80(56)
名古屋/豊田	24(18)												54(37)						2(1)			

※大学院 体育学研究科1名(複数合格)

2018年度	7(6)	4(3)	1	3(2)	3(2)				3(2)	3				10(7)				43(35)	1		2(1)	80(63)
名古屋/豊田	24(19)												54(43)						2(1)			

※大学院 法学研究科1名

2017年度	9(6)	1	1	2(1)	1	1	2(1)							3				47(32)	6(4)	2	1	76(54)
名古屋/豊田	17(12)												58(41)						1			

※大学院 体育学研究科1名

傾向としては、スポーツ科学部(教科:保健体育)が例年通り最多であり、文学部(教科:国語)も例年通り合格者が出ているが数が減少している。昨年と違い、社会の教科の合格者を出すことができなかった。校種で見ると、小学校の合格者が例年通り多く出ている(本学では通信教育連携プログラム(玉川大学)により小2種免が取得できる)が、中学校も変わらず合格者を出すことができた。

5. 教員免許状更新講習

2021年度実施 教員免許状更新講習 講義概要

【必修領域】

講習の名称	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数
教育の最新事情	・子ども親や教育観に係る歴史的・地理的な多様性を紹介することを通して、現代に生きる私たちの抱く子ども親や教育観についての常識や固定観念を相対化します。またSociety 5.0の社会観を参考にし、教員に求められる資質・能力の不易と流行について考えます。 ・移民の子どもの教育問題について、日本の現状や政策の状況を世界の動向と比較しながら考察する。 ・近年の生活状況の変化を踏まえた生徒指導や、カウンセリングマインドに基づいた支援のあり方について検討する。 ・発達障害児の理解とその支援について検討する。	早坂 淳(長野大学 社会福祉学部教授) 三浦 綾希子(教養教育研究院准教授) 鎌田 陽世(教養教育研究院非常勤講師) 明坂 光直(心理学部准教授)	6時間	令和3年8月5日	6,000円	80人

【選択必修領域】

講習の名称	取り扱い事項	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	主な受講対象者		
								学校種	免許職種、教科等	職務経験等
学校教育における課題と展望	学校を巡る近年の状況の変化 学習指導要領の改訂の動向等	・これまでの学習指導要領改訂とその経緯について、社会状況との関係において整理した上で、これからの学校教育のあり方や専門職としての教師の役割を考察する。 ・日本における移民の子どもたちの教育問題に焦点を当て、グローバル時代における学校教育の課題と展望を議論する。	首藤 貴子(教養教育研究院非常勤講師) 芝野 淳一(現代社会学部准教授)	6時間	令和3年8月6日	6,000円	40人	小学校・中学校・高等学校 特別支援学校	特定しない	特定しない
教師が活きる学校経営	学校を巡る近年の状況の変化 様々な問題に対する組織的対応の必要性	・学校は、基本的に教師個人の仕事遂行が多い職場である。その際に気をつけることや同僚性が大切なことを生徒指導に焦点を当てて理解を深める。また、今日的な問題にも焦点を当てながら生徒指導の充実を図る方法の理解を進める。	山田 宏(教養教育研究院非常勤講師)	6時間	令和3年8月6日	6,000円	40人	小学校・中学校・高等学校 特別支援学校	特定しない	特定しない

【選択領域】

講習の名称	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	対象職種	主な受講対象者
健康・スポーツに関する指導	・健康教育の概要とその実際、HQCにおける、特性要因分析、チェックリストの実際とその効果 ・症例から学ぶ脳卒中と救命のための身体冷却法 ・学校・スポーツ事故判例から学ぶリスクマネジメント ・スポーツ・身体運動と脳の発達の関係について	小磯 透(スポーツ科学部教授) 松本 孝朗(スポーツ科学部教授) 石堂 典秀(スポーツ科学部教授) 荒牧 勇(スポーツ科学部教授)	6時間	令和3年8月4日	6,000円	50人	教諭	中学校保健体育科・高等学校保健体育科教諭向け
生徒指導に関する学校と関係機関との連携	・関わっている非行少年や社会的養護の子どもたちから聞き取った生の声を元に学校は何をすべきか、どこ連携すべきかを考えあう ・中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(2015年12月)は、「教職員一人一人が自らの専門性を発揮するとともに、心理や福祉等の専門スタッフの参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補う」必要性を指摘している。本講座では、子どもの貧困問題、不登校、非行等に関わってきた専門家によるケースです。	井上 陽子(元中京大学非常勤講師) 丹下 加代子(元中京大学非常勤講師)	6時間	令和3年8月4日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
新しい国語科指導	・日本語の電子化データベース(コーパス)の最新事情を解説、その言語研究利用を踏まえた上で、国語科教育における利用の取り組み事例を紹介する。実際にパソコンを使用したデータベース利用実習も行う予定である。 ・『平家物語』巻第9「木曾最期」を中心に、文学表現と歴史的事実との差異の確認、著名な絵画資料を用いた読解補助の可能性を追究し、かつアクティブ・ラーニングの題材として活用する実践例を考えたい。	宮内 佐夜香(文学部准教授) 徳竹 由明(文学部教授)	6時間	令和3年8月7日	6,000円	40人	教諭	中学校国語科・高等学校国語科教諭向け
道徳教育	・近年の道徳教育政策の動向を概観し、いくつかの実践を体験することを通じて、今後の道徳教育のあり方を考える。 ・ヨーロッパ評議会が開発・推進してきた参加体験型の人権教育の方法を体験する。またその背景にある経験学習論について学ぶ。	原口 友輝(教養教育研究院准教授)	6時間	令和3年8月7日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
言葉への理解を深める	・英語を中心に、日本語との共通点や相違点も具体的に観察しながら、脳内システムとしての言葉の本質に思いを巡らし、教員としてことばとどう向き合うかを考察する。 ・社会における性差、地域差、世代差などの多様性が言葉に与える影響について具体例を挙げ、学校教育の観点から考察する。	中川 直志(国際英語学部教授) 吉川 寛(国際英語学部非常勤講師)	6時間	令和3年8月9日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
ワークショップ:協同で学ぶ良さを体験する	協同原理に基づいたワークショップを体験し、協同で学ぶ良さが実感できる受講者参加型の講習である。主な内容は下記①②の通りであり、「主体的・対話的で深い学び」を目指したものになる。 ①協同の考え方に立つ学習観・教育観の理解 ②授業で使える協同の技法の習得	水谷 茂(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和3年8月7日	6,000円	24人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
ワークショップ:協同で学ぶ良さを体験する	協同原理に基づいたワークショップを体験し、協同で学ぶ良さが実感できる受講者参加型の講習である。主な内容は下記①②の通りであり、「主体的・対話的で深い学び」を目指したものになる。 ①協同の考え方に立つ学習観・教育観の理解 ②授業で使える協同の技法の習得	水谷 茂(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和3年8月9日	6,000円	24人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け

6. 各種教員採用試験支援内容

教員採用試験対策として、筆記試験および人物評価試験の対策を行っている。教職支援課では、本学を卒業された学校教員（校長職）経験者を指導官として招き、個別での相談形式、グループでの採用試験対策等の指導、また教員となったときに第一線で活躍することができる人材を育成することにも力を入れ、実際の学校現場での課題や児童・生徒との接し方などをはじめ、様々な支援や指導を行っている。コロナ禍になり控えているが、卒業生に対しても、4月勤務後の6月頃をめどに勤務校へ訪問し、卒業生激励を行っている。勤務が始まり精神的にも悩みを抱え始めたころに激励することで、卒業生のモチベーションをあげるだけでなく、各学校現場にも本学の教員育成にかかわる強いメッセージを伝えるようにしている。

2021年度は2020年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学生の講義のオンライン化等の変更により大きな影響を受けた。しかし、本来行っている支援の効果をコロナ禍の様々な制約がある中でも十分に得られるよう、状況に応じて支援内容の見直し実施することができ、教員採用試験への影響も最小限に抑え、しっかり学校現場へ送り出すことができたと考えている。

(1) グループ指導会

人物評価試験対策を中心として授業の空き時間に複数の学生が集まって学ぶ指導会。指導者として学校教員経験者が入り、学習状況に応じてアドバイス等を行っている。教員の資質にかかわる学びも行いながら、人物評価試験の枠を超えた支援も行っている。教員採用試験対策として3年生秋学期、4年生春学期まで行い、教員採用試験を中心とした指導を実施している。4年生秋学期からは、試験対策ではなく学校教員として教壇に立つ上で必要な指導を行う。学級担任としての事務、評価と評定について、授業経営について、障害のある児童生徒や問題行動への対応について等、現場で即戦力となる人材の育成を目的に指導している。

2021年度については、コロナ禍であることから、本学の情報サービス(ALBO・MaNaBo等)も利用しながら、対面による指導を主体に、感染症対策を徹底しながら少人数での面接指導、グループ指導を行った。

(2) 小論文個別添削

低学年から体系的に行われるガイダンス形式の講義で小論文の書き方を学び、実際に自身で書き上げた願書等の自己PR文や小論文過去問題、さらに提示した予想問題に対して書き上げてきた文章を1対1の個別形式で指導している。個人に合わせたきめ細かい指導を行い、合格できる小論文の書き方を身につかせる。時期としては、3年生秋学期から教員採用試験2次試験直前までの期間実施する。また、個別で見つかった課題を全体にフィードバックする機会としてグループ指導会を利用し、合わせて小論文模擬試験も行っている。

2021年度は、対面での実施を中心に行いつつも、状況に合わせて電話、FAX、メール、オンライン会議ツールなどを使用し柔軟な対応を行った。

(3) 卒業生による学習会

名古屋市採用試験対策(1次・2次)や、その他自治体向け採用試験対策(1次・2次)として卒業生となる現役教員を講師としてお招きし、人物評価試験を中心に指導を行っている。それぞれ、1次対策は5月、2次対策は8月に行っている。これには在学学生だけでなく卒業生も参加することができる。本番を意識した緊張感のある中で行われ、講評はかなり厳しいが、より完成度の高い仕上がりとなって本番を迎えることができている。

しかし、2021年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点や、学生そして指導をくださる講師の安全を最優先にし、5月の学習会は惜しくも中止の運びとなったが、8月の学習会は全体会を取りやめなど感染拡大防止に努めながら実施することができた。

また、3月には名古屋市と愛知県の教員になる学生に対して、卒業生の現役教員による合格者研修会を行い、教師としての心構えを再度確認し教師として社会に送り出すことができた。

(4) 教員採用試験合格者報告会

教員採用試験合格者による体験談報告会を各キャンパスごとに行う。合格者より試験勉強方法や取り組み方、モチベーションの維持、部活動との両立などを報告してもらい、個別面談も通して次年度教員採用試験を受ける学生にアドバイスを行っている。特に個別で相談できるため、専門教科の勉強方法などとても参考となったという後輩の感想も例年多い。また複数の自治体への受験方法など受験テクニックに関するアドバイスもあり、これまで意識していなかった受験自治体や受験勉強方法を知ることができた。

(5) 教員採用試験対策講座

小論文を除いた筆記試験対策として、一般教養、教職教養、そして一部専門教養試験の対策講座を実施。2年生秋学期よりまずは基礎学習としてスタートし、3年生で年間を通してより深く学び、4年生で過去問題を中心とした対策を行っている。また、長期休暇後等に計画的な模擬試験を実施しており、学生自身の学習進捗やその成果を図ることができるように工夫している。

(6) その他

学校ボランティアの紹介、教育機関や学校との連携事業等を紹介するガイダンスは低年次より行い、進路選択として教職に就く意思の決定や学校現場経験を積めるよう早期から支援を行っている。また進路相談等、個別の対応も随時行っている。特に近年では、学校ボランティアへの参加を促し、早くから経験を蓄えるように指導している。

2021年度は感染症の影響により、多くのボランティアが中止または延期となった。なお、意欲ある学生は翌年度にも参加する意思があり、学校現場に出る前までに少しでも経験をしたいという強い思いを持っている。

7. 教職センター委員会・教職センター会議等の活動記録

(1) 教職センター委員会

回	日時	場所	議題
1	2021年4月28日(水)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・教職センター委員について ・教職センター目標設定について ・教職センター員について ・学生生活委員会からの報告(情報共有)について ・2020年度教員免許状取得者数及び件数について ・2020年度教員採用試験合格者数について ・2021年度教育実習および介護等体験の実施について ・2021年度教育実習および介護等体験の参加予定者数について ・教育実習巡回指導について ・2021年度教育実習巡回指導(旅費交通費精算関係)について ・欠席届(教育実習)について ・2021年度教員免許状更新講習について ・教職支援スケジュールについて ・中京大学教師教育論叢について ・教職履修カルテの確認について 等
2	2021年11月24日(水)	オンライン会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度教職センター委員会開催日程(案)について ・法令改正に伴う教育課程表(学則)の変更等について ・中京大学教職課程履修規程の変更について ・教職課程の自己点検・評価について ・教職センター規程の変更について ・2022年度教員免許状更新講習について ・2021年度教員採用試験結果報告について ・2020年度教職センター活動報告(公開)について ・2021年度教員免許状更新講習について ・教育委員会連携について ・中京大学教師教育論叢について ・若手教員を対象とした教職同窓会について 等
3	2022年3月2日(水)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度全学委員会点検・評価報告書について ・2021年度教員採用試験結果報告について ・2022年度教員免許状更新講習について ・教育委員会連携について 等

(2) 教職センター会議

回	日時	場所	議題
1	2021年4月21日(水)	オンライン会議	<ul style="list-style-type: none"> ・教職センター目標設定について ・2021年度教育実習および介護等体験の実施について ・教育実習巡回指導について ・教職センター員について ・欠席届(教育実習)について ・学生生活委員会からの報告(情報共有)について ・教員採用試験対策イベントについて 等
2	2021年7月28日(水)	オンライン会議	<ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の自己点検・評価の実施方針等(案)について ・教職センター活動における委員選定について ・教職課程におけるICT活用に関する内容の修得促進に向けた取り組みについて ・教員免許状更新講習について ・教育委員会連携について ・教員採用試験対策イベントについて 等
3	2021年11月9日(火)	オンライン会議	<ul style="list-style-type: none"> ・法令改正等による課程表の変更等について ・教職課程の自己点検・評価について ・教職センター規程の変更について ・2022年度教員免許状更新講習について ・2021年度教員採用試験結果報告について ・2020年度教職センター活動報告(公開)について ・教育実習、介護等体験の実施状況について ・2021年度教員免許状更新講習について ・教育委員会連携について ・教職実践演習講演会について ・若手教員を対象とした教職同窓会について ・数理、データ活用及び人工知能に関する科目について ・ICT関連のシラバス内容について(教科教育法、教職実践演習) ・教員採用試験対策イベントについて 等
4	2022年2月22日(火)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度全学委員会点検・評価報告書について ・教育委員会連携について ・2021年度教員採用試験結果報告について ・2022年度教員免許状更新講習について ・現職教員がその資質向上のために受講可能な学習コンテンツ等の情報提供について 等